



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7012

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	28,755	38.2	3,103	45.0	3,299	44.4	2,414	56.9	2,389	57.4	2,005	14.4
2018年3月期第1四半期	20,802	5.4	2,139	32.0	2,284	60.0	1,538	65.6	1,518	62.3	1,753	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	21.23	21.18
2018年3月期第1四半期	13.49	13.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	163,534	117,852	117,583	71.9
2018年3月期	167,083	117,723	117,482	70.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	12.00	—	17.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	15.1	7,000	4.6	7,100	2.8	5,000	4.3	44.43
通期	135,000	8.1	14,800	6.7	15,000	5.8	10,700	3.2	95.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名） 株式会社アイナックス稲本ホールディングス
特定子会社であった株式会社アイナックス稲本ホールディングスは、2018年4月1日付でアイナックス稲本株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	125,291,112株	2018年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	12,745,372株	2018年3月期	12,751,387株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	112,541,642株	2018年3月期1Q	112,546,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかに回復基調を続けてまいりました。しかしながら、各国での保護主義的な風潮の広がりや地政学リスクなどから先行きの不透明感は依然として高まっております。

当社グループの関連する国内市場は、多くの業種で既存設備の維持更新に伴う設備需要が安定的に推移し、かつインバウンド消費や人手不足に伴う省力化・自動化による新規設備の需要が高まったことにより、好調に推移しております。海外市場においては、新興国での環境負荷低減、省エネルギーの意識の高まりや経済成長による設備需要が安定的に推移しております。また、中国では環境規制が強化されたことにより、天然ガス不足の影響はありましたが、投資需要は底堅く推移しております。

このような状況の中で当社グループは、昨年実施した商品別から地域別の組織再編によりミウラの総合力を活かした「トータルソリューション」提案活動が実を結び始めております。引き続きお客様の思い描く理想を「現実」とするため、エネルギーの最適化だけではなく、省力化や自動化も含めた経営課題をお客様と共に解決すべく、ユーティリティー設備だけでなく生産設備を含めた提案を行ってまいります。

また、2018年6月に本社工場内に大型ショールームをグランドオープンしました。新たなショールームでは、ミウラのこれまでの歩み、現在、そして未来に向けた取組みをご紹介することにより、進化を続ける「トータルソリューション」を分かりやすく表現しております。このショールームを最大限に活用し、一層の事業拡大と社会貢献に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、前第2四半期連結会計期間よりグループ会社となったアイナックス稲本株式会社の営む国内ランドリー事業が堅調に推移するとともに、中国でのボイラ販売が好調に推移した結果、売上収益は28,755百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は3,103百万円(前年同期比45.0%増)、税引前四半期利益は3,299百万円(前年同期比44.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,389百万円(前年同期比57.4%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品や化学工業の分野で小型貫流ボイラの売上が堅調に推移しました。また、前期から引き続き、中食市場の拡大による新築工場向け物件の増加に伴い、真空冷却機、レトルト殺菌機や蒸気ニーダーなどの食品機器の売上が堅調に推移しました。メディカル機器においては、洗浄器などの戦略商品市場の開拓を継続し、かつ組織再編による営業力の強化もあり、売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は10,871百万円と前年同期(9,678百万円)に比べ12.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップや増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置のUSCG(米国沿岸警備隊)の型式認証取得の試験などにより研究費も増加しましたが、増収効果により200百万円と前年同期(157百万円)に比べ27.2%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラの設置台数の増加、大容量化及び有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,418百万円と前年同期(6,962百万円)に比べ6.6%増となりました。セグメント利益につきましては、2,155百万円と前年同期(1,943百万円)に比べ10.9%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、前期から引き続きインバウンド需要と省力化や自動化のニーズの高まりから、工場の新築や設備の入替え等の大規模な投資が活発に行われており、主力製品である連続式洗濯機の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は5,799百万円となり、セグメント利益につきましては、無形資産の償却を含め555百万円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間より当セグメントを新たに追加したため、前年同期比較については、記載を省略しております。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国においては、引き続き石炭焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの入替需要が増加したことにより、増収となりました。アセアン地域、米州においても堅調に売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は3,373百万円と前年同期(3,014百万円)に比べ11.9%増となりましたが、増員などによる人件費の増加と中国における販売網の拡大により費用が増加したため、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント利益99百万円)となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、拠点網の整備や有償保守契約の獲得活動を積極的に行い、各国において売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は1,276百万円と前年同期(1,132百万円)に比べ12.7%増となりました。セグメント利益につきましては、増員などによる人件費の増加と中国でのメンテナンス網の拡大に伴う費用が増加しましたが、増収効果により135百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更していません。

なお、当社の連結子会社であります三浦工機株式会社(愛媛県西予市)におきまして、2018年7月7日に発生した大雨(平成30年7月豪雨)により工場周辺地域が冠水し、一部の工場敷地・建物が浸水しました。

この水害により、製造機械装置の一部に浸水による被害が発生しておりますが、復旧作業は概ね完了しており、当社グループ全体の営業活動に及ぼす影響は限定的であります。

製造機械装置、棚卸資産等で被害を受けておりますが、被害額については、算定中であります。被害額が確定し当社グループの業績に影響を与えるような金額であった場合には、適時開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,699	20,906
営業債権及びその他の債権	40,066	36,533
その他の金融資産	9,897	11,822
棚卸資産	18,656	21,101
その他の流動資産	663	841
流動資産合計	95,983	91,204
非流動資産		
有形固定資産	39,645	41,303
のれん及び無形資産	14,348	14,311
その他の金融資産	12,910	12,381
退職給付に係る資産	1,336	1,345
繰延税金資産	2,462	2,607
その他の非流動資産	396	381
非流動資産合計	71,099	72,330
資産合計	167,083	163,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,632	13,049
その他の金融負債	4,561	4,585
未払法人所得税等	2,594	1,126
引当金	1,103	1,018
契約負債	—	10,708
その他の流動負債	21,790	9,693
流動負債合計	43,682	40,182
非流動負債		
その他の金融負債	2,715	2,578
退職給付に係る負債	393	425
引当金	1	1
繰延税金負債	2,179	2,134
その他の非流動負債	388	359
非流動負債合計	5,678	5,499
負債合計	49,360	45,682
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,489	10,517
利益剰余金	101,905	102,382
自己株式	△7,019	△7,014
その他の資本の構成要素	2,562	2,153
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,482	117,583
非支配持分	241	269
資本合計	117,723	117,852
負債及び資本合計	167,083	163,534

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	20,802	28,755
売上原価	11,556	17,405
売上総利益	9,245	11,349
販売費及び一般管理費	7,355	8,536
その他の収益	254	335
その他の費用	5	45
営業利益	2,139	3,103
金融収益	145	206
金融費用	—	10
税引前四半期利益	2,284	3,299
法人所得税費用	745	884
四半期利益	1,538	2,414
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,518	2,389
非支配持分	20	24
四半期利益	1,538	2,414
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	13.49円	21.23円
希薄化後1株当たり四半期利益	13.46円	21.18円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,538	2,414
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	318	△258
純損益に振り替えられることのない項目合計	318	△258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△104	△150
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△104	△150
税引後その他の包括利益	214	△408
四半期包括利益	1,753	2,005
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,734	1,981
非支配持分	18	24
四半期包括利益	1,753	2,005

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2017年4月1日	9,544	10,406	93,859	△7,020	1,950
四半期利益	—	—	1,518	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	320
四半期包括利益合計	—	—	1,518	—	320
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	15	—	—	—
配当金	—	—	△1,350	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	15	△1,350	—	—
2017年6月30日	9,544	10,421	94,028	△7,020	2,270

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	合計		
2017年4月1日	△55	1,894	108,685	203	108,888	
四半期利益	—	—	1,518	20	1,538	
その他の包括利益	△104	215	215	△1	214	
四半期包括利益合計	△104	215	1,734	18	1,753	
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	—	15	—	15	
配当金	—	—	△1,350	△0	△1,350	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,335	△0	△1,335	
2017年6月30日	△160	2,110	109,084	222	109,306	

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
2018年4月1日	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906
四半期利益	—	—	2,389	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△258
四半期包括利益合計	—	—	2,389	—	△258
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	21	—	—	—
配当金	—	—	△1,913	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	7	—	5	—
所有者との取引額等合計	—	28	△1,913	5	—
2018年6月30日	9,544	10,517	102,382	△7,014	2,647

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	△343	2,562	117,482	241	117,723
四半期利益	—	—	2,389	24	2,414
その他の包括利益	△150	△408	△408	△0	△408
四半期包括利益合計	△150	△408	1,981	24	2,005
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	21	—	21
配当金	—	—	△1,913	△3	△1,916
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	12	6	19
所有者との取引額等合計	—	—	△1,879	3	△1,876
2018年6月30日	△494	2,153	117,583	269	117,852

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額ははありません。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等やIAS第17号「リース」に基づいて認識される収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示していた前受金を契約負債として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」、「国内メンテナンス事業」、「国内ランドリー事業」、「海外機器販売事業」、「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	9,678	6,962	—	3,014	1,132	20,787	14	20,802	—	20,802
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	595	24	—	73	6	699	111	811	△811	—
計	10,274	6,986	—	3,087	1,139	21,487	126	21,614	△811	20,802
セグメント利益又は損失 (△)	157	1,943	—	99	△19	2,181	18	2,199	△59	2,139
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,284

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	10,871	7,418	5,799	3,373	1,276	28,738	16	28,755	—	28,755
セグメント間の内部売 上収益及び振替高	833	30	5	65	4	938	112	1,050	△1,050	—
計	11,704	7,448	5,804	3,438	1,280	29,677	128	29,805	△1,050	28,755
セグメント利益又は損失 (△)	200	2,155	555	△6	135	3,041	24	3,066	36	3,103
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	206
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,299

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。